



担 当	埼玉労働局労働基準部 健康安全課長 星野定美
	主任地方産業安全専門官 樺澤重夫 電話 048-600-6246

平成 25 年 1 月から 5 月の労働災害(速報値)

～ 労働災害発生件数は前年同期比 8.4%の減少 ～

埼玉労働局（局長安藤よし子）は、平成 25 年 5 月末まで把握された埼玉県内の労働災害の発生状況を取りまとめました。この結果、平成 25 年 1 月から 5 月に発生した労働災害による休業 4 日以上¹の死傷災害は、昨年同期比 8.4%の減となりました。また、平成 25 年 6 月 14 日現在把握の労働災害による死亡者数は、10 人と、前年同期と比較し 13 人の減少となっています。埼玉労働局では、平成 25 年度を初年度とし、平成 24 年度と比較して、平成 29 年度までに死傷災害を 15%減少、死亡災害を 20%減少させる等を目指とする「埼玉第 12 次労働災害防止計画」を推進しているところですが、6 月は全国安全週間（7 月 1 日から 7 月 7 日）の準備月間であることから、各種団体に対し、それぞれの職場で労働災害防止の重要性を認識し安全活動の着実な実行を図るよう要請したところです。

平成 25 年 1 月から 5 月末までに把握された労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)(別表 1 参照)、平成 25 年 6 月 10 日現在把握の死亡災害(別表 2 参照)

- 1 労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)の発生件数は、全産業で 1,579 人と前年同期(1,724 人)に比べ 145 人、8.4%減少している。ただし、減少傾向にあった一昨年の平成 23 年同期の 1,498 人と比較すると、81 人、5.4%増という水準にあり、減少傾向になつたとは判断できない状況にある。

工業的業種は 924 人(前年同期比 - 102 人、9.9%減)と減少し、製造業 380 人(同 - 93 人、19.7%減)、陸上貨物運送事業 305 人(同 3 人、1.0%増)、建設業 211 人(同 11 人、5.0%減)となっている。

非工業的業種では、655 人(前年同期比 - 43 人、6.2%減)と減少しているが、業種別では、社会福祉施設 66 人(同 10 人、17.9%増)、清掃業 58 人(同 21 人、56.8%増)、ビルメンテナンス業 25 人(同 4 人、19.0%増)と、対前年比で増加しているものがみられる。

事故の型別で見ると、転倒 380 人(前年同期比 - 7 人、1.8%減)、墜落・転落 261 人(同 - 21 人、7.4%減)、はさまれ・巻き込まれ 228 人(同 - 54 人、19.1%減)、動作の反動・無理な動作(腰痛等)212 人(同 - 14 人、6.1%減)、切れこすれ 121 人(同 - 9 人、6.9%減)となっている。

業種別にみると、工業的業種は、機械等にはさまれた災害や墜落・転落災害が多く、非工業的業種では、転倒災害や動作の反動・無理な動作(腰痛等)による災害が多い。

- 2 労働災害による死亡者数は 10 人と前年同期(23 人)に比べ - 13 人 56.5%減少。業種別で見ると、製造業 2 人(前年同期比 - 8 人、80.0%減)、建設業 2 人(同 - 4 人、66.7%減)、その他の業種 6 人(同 + 4 人、200%増)となっている。事故の型別で見ると、機械等にはさまれ・巻き込まれ災害が 4 人、激突されと交通事故が各 2 人、高所からの墜落・転落と転倒が各 1 人となっている。業種別でみると、製造業では、機械等にはさまれ・巻き込まれと転倒が各 1 人、建設業では、高所からの墜落・転落と交通事故が各 1 人などとなっている。

平成24年25年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）（平成25年5月末現在）

埼玉労働局

健康安全課

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計			
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	増減	
林業	0	0	0	1	3		0		0		1		0	1	1		5	2	-3	
建設業	土木工事業	10	9	4	2	7	7	4	3	15	10	8	8	0	2	0	1	48	42	-6
	建築工事業	41	45	8	10	19	14	12	7	35	28	14	16	3	5	2	1	134	126	-8
	木造建築工事業	5	11	2	2	4	1	1	1	7	8	5	2	1	1	0		25	26	1
	その他	6	3	9	5	3	2	8	11	8	19	3	1	2	2	1		40	43	3
	小計	57	57	21	17	29	23	24	21	58	57	25	25	5	9	3	2	222	211	-11
製造業	食料品	33	26	3	7	11	14	41	29	38	22	22	15	11	6	0		159	119	-40
	繊維製品	0		0		0		0		4	2	0		2	1	0		6	3	-3
	木材木製品	0	2	0	1	1		7	5	3	4	1	3	0		2		14	15	1
	パルプ紙製品	0	1	3	2	1	2	7	4	7	6	2	6	1		0		21	21	0
	印刷・製本	3	1	7	6	2	1	3	2	9	3	3	2	1		0		28	15	-13
	化学工業	2	1	3	2	4	9	5	4	14	13	6	3	1	3	1		36	35	-1
	窯業土石製品	2	1	0		3	6	1		2		4		1	3	1		14	10	-4
	非鉄精錬	1	1	3		2	3	1	1	6	5	1		1	0	0	1	15	11	-4
	鋳物	1		5	2	0		0	2	1	1	1		0	2	0		8	7	-1
	金属製品	13	8	11	12	8	5	10	9	28	16	3	5	1	4	2		76	59	-17
	一般機械器具	5	2	7	2	3	2	2	1	6	6	1		2	3	0	1	26	17	-9
	電気製品	1	1	0	1	1		3	1	4	2	1		1		1		12	5	-7
	輸送用機械器具	1	3	2		5	4	1	5	3	1	3	3	2	5	2		19	21	2
	その他	9	12	4		8	3	6	7	9	13	3	5	0	2	0		39	42	3
	小計	71	59	48	35	49	49	87	70	134	94	51	42	24	29	9	2	473	380	-93
交通運輸事業	11	9	1	1	0	3	1	2	2	2	9	8	0	1	0		24	26	2	
陸上貨物運送事業	73	61	33	52	29	33	40	28	68	81	45	29	10	16	4	5	302	305	3	
その他の事業	210	185	76	65	48	77	96	93	140	117	103	81	17	32	8	5	698	655	-43	
清掃業	6	10	3	1	2	12	7	8	10	14	8	6	1	7	0		37	58	21	
ビルメンテナンス業	10	12	1		1	3	4	4	4	2	1	3	0	1	0		21	25	4	
小売業	49	53	18	19	13	17	21	22	51	36	23	16	7	8	1	2	183	173	-10	
飲食店業	26	16	9	5	1	5	9	7	9	8	7	9	0	1	0		61	51	-10	
警備業	9	3	0		0	1	0	5	4	1	2	8	0		0		15	18	3	
社会福祉施設	17	10	13	9	6	8	6	9	12	17	2	9	0	4	0		56	66	10	
合計	422	371	179	171	158	185	248	214	402	351	234	185	56	88	25	14	1,724	1,579	-145	

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

増減率 -8.4 %

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3) 災害発生状況により、本年から分類変更している。

平成25年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	3		10	2	2		-8	-6	
鉱業							0	0	
建設業	2		6	1	2	1	-4	-4	
交通運輸事業							0	0	
陸上貨物運送事業	4	1	5	3			-5	-2	
農林業	1						0	0	
その他	6	1	2	1	6	1	4	4	
全産業	16	2	23	7	10	2	-13	-8	

署別(同期比較)

署別累計								増減	
監督署	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	3		3	1	1		-2	-1	
川口	1		1		3	1	2	1	
熊谷	2	2	5	3	1		-4	-1	
川越	2		2	1			-2	-1	
春日部	3		7	1	1	1	-6	-6	
所沢	2		2		3		1	1	
行田	3		2	1	1		-1	0	
秩父			1				-1	-1	
全署合計	16	2	23	7	10	2	-13	-8	

業種別・事故の型別

業種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他	合計	前年合計	前年比
製造業			1						1		2	10	-8
鉱業											0	0	0
建設業		1					1				2	6	-4
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業											0	5	-5
農林業											0	0	0
その他			3		2		1				6	2	4
合計		1	4	0	2	0	2	0	1	0	10	23	-13
前年合計		5	4	2	2	0	7	3	0	0	23		
前年比		-4	0	-2	0	0	-5	-3	1	0	-13		

(注) 平成24年死亡者数は前年同期比 **56.5%** 減少している。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

本集計は発生日によるものである。

平成25年6月14日現在